

平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月12日

上場取引所 東

上場会社名 J-フジコー

コード番号 3515 URL <http://www.fujico-jp.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野添 誉之

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 総務・経理・財務担当 (氏名) 村田 義樹

TEL 072-772-1101

四半期報告書提出予定日 平成26年11月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	4,547	1.2	△129	—	△90	—	△67	—
26年3月期第2四半期	4,493	9.2	△99	—	△56	—	△63	—

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 △34百万円 (—%) 26年3月期第2四半期 △11百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	△14.50	—
26年3月期第2四半期	△13.57	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第2四半期	13,286	9,152	68.9
26年3月期	13,581	9,097	67.0

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 9,152百万円 26年3月期 9,097百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					合計
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	円 銭	
26年3月期	—	0.00	—	8.00	円 銭	8.00
27年3月期	—	0.00	—	8.00	円 銭	8.00
27年3月期(予想)	—	—	—	8.00	円 銭	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,850	5.3	130	513.4	170	9.5	120	218.8	25.75

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期2Q	5,000,000 株	26年3月期	5,000,000 株
② 期末自己株式数	27年3月期2Q	340,018 株	26年3月期	339,985 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期2Q	4,660,009 株	26年3月期2Q	4,660,202 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、株価の上昇や円安効果により、緩やかながら景気は回復基調にあるものの、消費税増税による駆け込み需要の反動の長期化等により、先行きの不透明感が拭えない状況にあります。

このような状況のもと、当社グループとしましては、如何なる環境変化にも対応して、持続的発展を遂げられるよう、全力を使って付加価値を創出する、を基本方針に、品質の向上、原価低減、人材の適正配置を運営方針に掲げ、全社一丸となって実践に当たってまいりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における業績につきましては、売上高は45億47百万円（前年同四半期比101.2%）となりました。利益面におきましては、PT.FUJIKO INDONESIAの本格稼働に伴う経費負担等により、営業損失1億29百万円（前年同四半期は営業損失99百万円）、経常損失90百万円（前年同四半期は経常損失56百万円）となりました。

なお、四半期純損失は、繰延税金資産の回収可能性を見直した結果、67百万円（前年同四半期は四半期純損失63百万円）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### 環境・エネルギー資材

環境資材については、耐熱フィルターを中心に環境資材関連の受注が堅調に推移しました。エネルギー資材については市況の回復の遅れ等により販売はやや低調に推移しました。また、環境資材、エネルギー資材ともに原価低減に取り組んだものの利益は低調となりました。その結果、環境・エネルギー資材事業では、売上高は9億36百万円（前年同四半期比103.2%）、セグメント利益は1億4百万円（前年同四半期比78.2%）となりました。

#### 工業資材

工業資材については、OA機器用、各種産業用資材ともに低採算品目の販売見直しを行ったことにより販売、利益ともに低調に推移しました。その結果、工業資材事業では、売上高は14億79百万円（前年同四半期比92.9%）、セグメント利益は1億86百万円（前年同四半期比66.4%）となりました。

#### 建装・自動車資材

建装資材については、展示会等の各種カーペットの受注を中心に好調に推移しました。自動車資材についても、受注は安定しており販売は堅調に推移しました。建装資材、自動車資材ともに原価低減に取り組んだものの利益は低調となりました。その結果、建装・自動車資材事業では、売上高は18億45百万円（前年同四半期比111.6%）、セグメント利益は1億93百万円（前年同四半期比89.6%）となりました。

#### その他

その他事業については、電気資材、衣料資材、帽子帽材等とともに、販売ルートの強化及び新規市場の開拓に積極的に取り組みましたが、消費税増税等の影響により、販売、利益ともに低調に推移しました。その結果、その他事業では、売上高は2億85百万円（前年同四半期比84.1%）、セグメント利益は42百万円（前年同四半期比77.9%）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (1) 資産・負債及び純資産の状況

当第2四半期連結累計期間末における財政状態につきましては、総資産が132億86百万円と前連結会計年度末に比べて2億94百万円の減少となりました。これは主に、商品及び製品が95百万円増加し、現金及び預金が3億1百万円、受取手形及び売掛金が65百万円それぞれ減少したことによるものであります。

負債の部は、41億34百万円となり、前連結会計年度末に比べて3億49百万円減少となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が1億12百万円、流動負債のその他が1億1百万円、長期借入金（1年内返済予定を含む）が94百万円それぞれ減少したことによるものであります。

純資産の部は、91億52百万円となり、前連結会計年度末に比べて54百万円増加となりました。これは主に、利益剰余金が21百万円、その他有価証券評価差額金が52百万円それぞれ増加し、為替換算調整勘定が22百万円減少したことによるものであります。

## (2) キャッシュ・フローに関する分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下資金）は、14億35百万円と前連結会計年度末と比べ3億1百万円（17.4%）減少しました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュフローは、84百万円の支出（前第2四半期連結累計期間は65百万円の支出）となりました。これは主に、減価償却費1億65百万円、売上債権の減少額54百万円等による資金の増加と、税金等調整前四半期純損失90百万円、たな卸資産の増加額1億2百万円、仕入債務の減少額99百万円、法人税等の支払額45百万円等の資金の減少によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュフローは、2億25百万円の支出（前第2四半期連結累計期間は1億29百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出1億94百万円及び無形固定資産の取得による支出31百万円等によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュフローは、6百万円の支出（前第2四半期連結累計期間は4億19百万円の収入）となりました。これは主に、セール・アンド・リースバックによる収入1億35百万円による資金の増加と、長期借入金の返済による支出94百万円、配当金の支払額37百万円等の資金の減少によるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年3月期第2四半期の業績予想につきましては、平成26年11月5日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」とおとり修正を行っております。また、通期の業績予想につきましては、平成26年5月16日に発表しました通り変更ありません。

なお、業績予想は現時点で入手された情報に基づき判断した予想であり、潜在的リスクや不確実性が含まれております。従いまして、実際の業績は様々な要因により上記の予想とは異なることがあります。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

## (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

## (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

## (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の利益剰余金が126,607千円増加しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ2,521千円増加しております。

## 3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

## 4. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,707,110	2,405,489
受取手形及び売掛金	3,322,562	3,257,206
商品及び製品	1,034,616	1,129,700
仕掛品	313,888	316,813
原材料及び貯蔵品	423,668	423,891
繰延税金資産	94,494	92,305
その他	61,589	94,092
貸倒引当金	△1,195	△6,463
流動資産合計	7,956,736	7,713,035
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,142,282	3,138,176
減価償却累計額	△1,565,341	△1,606,341
建物及び構築物(純額)	1,576,941	1,531,834
機械装置及び運搬具	6,000,444	6,074,636
減価償却累計額	△5,275,115	△5,359,940
機械装置及び運搬具(純額)	725,329	714,696
土地	1,558,881	1,542,856
建設仮勘定	169,228	10,326
その他	307,349	435,167
減価償却累計額	△255,994	△248,385
その他(純額)	51,354	186,782
有形固定資産合計	4,081,735	3,986,495
無形固定資産		
のれん	79,317	66,098
ソフトウェア	121,062	110,021
その他	31,691	48,902
無形固定資産合計	232,072	225,021
投資その他の資産		
投資有価証券	1,030,283	1,109,364
繰延税金資産	211,570	169,819
その他	103,403	131,888
貸倒引当金	△34,198	△48,856
投資その他の資産合計	1,311,058	1,362,215
固定資産合計	5,624,866	5,573,732
資産合計	13,581,602	13,286,768
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,603,456	1,491,445
短期借入金	350,000	350,000
1年内償還予定の社債	—	50,000
1年内返済予定の長期借入金	189,392	189,392
未払法人税等	45,395	36,871
未払費用	108,469	110,954
賞与引当金	132,083	155,230
その他	346,040	244,457

流動負債合計	2,774,836	2,628,352
固定負債		
社債	150,000	100,000
長期借入金	730,624	635,928
退職給付に係る負債	680,399	513,135
その他	148,424	257,238
固定負債合計	1,709,447	1,506,301
負債合計	4,484,284	4,134,653
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,716,300	1,716,300
資本剰余金	1,599,813	1,599,813
利益剰余金	5,875,714	5,897,465
自己株式	△222,075	△222,092
株主資本合計	8,969,752	8,991,486
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	128,882	180,958
為替換算調整勘定	70,721	47,966
退職給付に係る調整累計額	△72,038	△68,296
その他の包括利益累計額合計	127,566	160,628
純資産合計	9,097,318	9,152,114
負債純資産合計	13,581,602	13,286,768

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	4,493,119	4,547,298
売上原価	3,707,800	3,720,467
売上総利益	785,319	826,831
販売費及び一般管理費	884,344	956,622
営業損失(△)	△99,024	△129,791
営業外収益		
受取利息	5,736	3,973
受取配当金	5,238	6,999
不動産賃貸料	39,057	39,699
為替差益	8,906	783
その他	9,311	6,923
営業外収益合計	68,250	58,379
営業外費用		
支払利息	8,479	9,264
売上割引	4,148	3,826
不動産賃貸原価	3,700	3,723
シンジケートローン手数料	7,720	—
その他	1,833	1,777
営業外費用合計	25,881	18,592
経常損失(△)	△56,655	△90,003
特別利益		
固定資産売却益	1,136	13
特別利益合計	1,136	13
特別損失		
固定資産除却損	2,689	90
特別損失合計	2,689	90
税金等調整前四半期純損失(△)	△58,209	△90,080
法人税、住民税及び事業税	20,861	32,279
法人税等調整額	△15,841	△54,783
法人税等合計	5,020	△22,504
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△63,229	△67,575
少数株主利益	—	—
四半期純損失(△)	△63,229	△67,575



四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△63,229	△67,575
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,555	52,076
為替換算調整勘定	43,203	△22,755
退職給付に係る調整額	—	3,741
その他の包括利益合計	51,758	33,062
四半期包括利益	△11,470	△34,513
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△11,470	△34,513
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失(△)	△58,209	△90,080
減価償却費	158,745	165,292
のれん償却額	13,219	13,219
退職給付引当金の増減額(△は減少)	3,147	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	35,108
貸倒引当金の増減額(△は減少)	570	20,024
受取利息及び受取配当金	△10,975	△10,973
支払利息	8,045	9,264
有形固定資産売却損益(△は益)	△1,136	△13
有形固定資産除却損	2,689	90
売上債権の増減額(△は増加)	△186,760	54,932
たな卸資産の増減額(△は増加)	5,039	△102,817
仕入債務の増減額(△は減少)	△59,685	△99,946
その他	87,414	△34,772
小計	△37,894	△40,671
利息及び配当金の受取額	9,593	10,585
利息の支払額	△9,378	△9,417
法人税等の還付額	3,661	—
法人税等の支払額	△31,284	△45,228
営業活動によるキャッシュ・フロー	△65,302	△84,732
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△450,004	△950,000
定期預金の払戻による収入	450,000	950,000
有形固定資産の取得による支出	△84,644	△194,742
有形固定資産の売却による収入	2,543	13
無形固定資産の取得による支出	△46,032	△31,004
投資有価証券の取得による支出	△315	—
貸付金の回収による収入	345	116
その他	△1,265	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△129,373	△225,616
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	730,000	—
長期借入金の返済による支出	△55,636	△94,696
セール・アンド・リースバックによる収入	—	135,147
リース債務の返済による支出	△9,669	△9,636
社債の発行による収入	100,000	—
社債の償還による支出	△300,000	—
自己株式の取得による支出	△186	△17
配当金の支払額	△37,070	△37,067
その他	△7,720	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	419,718	△6,268
現金及び現金同等物に係る換算差額	9,787	14,996
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	234,829	△301,621
現金及び現金同等物の期首残高	1,371,773	1,737,110
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,606,602	1,435,489

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。